

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 クリアル株式会社

【英訳名】 CREAL Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 大造

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野二丁目13番2号

【電話番号】 03 - 6264 - 2561

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 金子 好宏

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野二丁目13番2号

【電話番号】 03 - 6264 - 2561

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部長 金子 好宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(千円)	9,340,989	10,581,003
経常利益	(千円)	475,360	256,973
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	327,901	172,420
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	328,354	173,570
純資産額	(千円)	2,010,041	1,045,976
総資産額	(千円)	16,947,028	10,926,264
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	66.80	40.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	61.37	-
自己資本比率	(%)	11.8	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,442,305	274,834
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,540	237,437
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,763,083	1,090,874
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,661,987	1,458,138

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	52.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。
3. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの、2022年3月31日時点において当社株式は非上場であったことから、期中平均株価を把握できなかったため記載しておりません。
4. 当社は2022年4月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第12期第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は第11期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第11期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年度断続的に発令された新型コロナウイルスの感染拡大に伴う長期間の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除を受けて経済社会活動の正常化が進み、個人消費のサービス支出減少やその影響を受ける業種の企業業績も持ち直しが見られました。新たな変異株による感染拡大への対策を継続しながらも正常化に向かうことが期待されます。海外経済におきましても持ち直しの動きが見られますが、諸外国のインフレ高進と抑制のための金融引締め、先進各国との金利差拡大と円安進行、ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格高騰など、依然として先行き不透明な状況を注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産クラウドファンディング業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や国境を超えた移動の制限の緩和等により、稼働率の低下していたホテルや商業施設が回復基調にあり、レジデンスや物流施設は安定稼働と底堅い投資需要が継続しました。例えば、マンション市場におきましては、新築中古ともに平米単価は上昇傾向を維持しています。また、日本の低金利と円安を背景に海外投資家による国内不動産への投資需要の高まりが見られます。当社グループの属する業界はコロナ禍からの回復と、国内外の金融情勢の変化が及ぼす影響について、今後も注視する必要があります。

こうした環境の中、当社グループは、「CREAL」サービスにおいて、東京23区の区分レジデンスのリノベーション、商業施設、物流施設、一棟レジデンス、コリビングタイプのレジデンス()、新設保育園の不動産ファンドをオンラインで提供して運用資産の残高とアセットタイプの拡大を図るとともに、着実に売却を実行しオンライン投資家にリターンを提供することで、投資家会員数は3万人、累積投資金額は200億円を突破しました。「CREAL Partners」サービスでは、中古ワンルームマンションの販売本数を伸ばし、付随する賃貸管理物件数の増加につなげました。そして「CREAL Pro」サービスにおいては、海外機関投資家を対象に国内レジデンスを複数組み入れたファンドを新規組成することにより、ファンド組成手数料及びアセットマネジメントフィーの増加につなげることができました。

以上の結果、売上高9,340,989千円、売上総利益1,226,048千円、営業利益503,706千円、経常利益475,360千円、親会社株主に帰属する四半期純利益327,901千円となりました。

なお、当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

ワークスペースとシェアハウスを複合させたもので、高水準のデジタルインフラが整っているコワーキングスペースや住居者の交流を重視する仕掛けが充実している共同住居施設

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は16,947,028千円となり、前連結会計年度末と比べ6,020,763千円増加しております。これは主に、現金及び預金の増加5,203,848千円、販売用不動産の増加730,640千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は14,936,987千円となり、前連結会計年度末に比べ5,056,698千円増加しております。これは主に、事業拡大によるクラウドファンディング預り金の増加932,073千円及び匿名組合出資預り金の増加2,642,000千円、短期借入金の増加751,900千円、長期借入金の増加509,096千円、償還による1年内償還予定の社債の減少583,200千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,010,041千円となり、前連結会計年度に比べ964,065千円増加しております。これは主に、当社株式の東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資による資本金の増加317,855千円及び資本剰余金の増加317,855千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上327,901千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,203,848千円増加し6,661,987千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,442,305千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益477,574千円、事業拡大によるクラウドファンディング預り金の増加額932,073千円及び匿名組合出資預り金の増加額2,642,000千円の影響により資金が増加し、棚卸資産の増加額536,160千円の影響により資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,540千円の支出となりました。これは主に、出資金の払込による支出1,000千円により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,763,083千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増額751,900千円、長期借入れによる収入998,576千円、新株の発行による収入635,710千円により資金が増加し、社債の償還による支出583,200千円により資金が減少したことによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,015,000	5,102,300	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,015,000	5,102,300		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		5,015,000		696,855		596,855

(注) 2022年10月1日から10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が87,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,546千円増加しています。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
徳山 明成 (常任代理人 有限会社丸尾会計)	St Thomas Walk Singapore (東京都中央区銀座2丁目10番8号マニエラ 銀座ビル4階)	1,339,300	26.71
BRIDGE-C ADVISORY PTE. LTD. (常任代理人 有限会社丸尾会計)	18 Robinson Road, #20-02 18 Robinson, Singapore (東京都中央区銀座2丁目10番8号マニエラ 銀座ビル4階)	780,000	15.55
横田 大造	東京都世田谷区	396,600	7.91
金子 好宏	東京都江東区	318,600	6.35
櫻井 聖仁	東京都港区	309,600	6.17
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	237,100	4.73
BRIDGE-C HOLDINGS PTE. LTD. (常任代理人 有限会社丸尾会計)	112 Robins Road, #05-01 Robinson 112, Singapore (東京都中央区銀座2丁目10番8号マニエラ 銀座ビル4階)	237,000	4.73
Y'sキャピタル合同会社	東京都港区赤坂9丁目7番2号	60,000	1.20
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	53,200	1.06
澁谷 賢一	東京都千代田区	52,000	1.04
計	-	3,783,400	75.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,013,400	50,134	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,600	-	-
発行済株式総数	5,015,000	-	-
総株主の議決権	-	50,134	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,138	6,661,987
預託金	528,289	627,088
売掛金	15,234	128,470
販売用不動産	7,469,677	8,200,317
仕掛販売用不動産	3,547	21,105
貯蔵品	5,613	5,012
その他	215,731	345,321
貸倒引当金	39,600	39,600
流動資産合計	9,656,633	15,949,703
固定資産		
有形固定資産	1,208,435	928,152
無形固定資産	5,847	2,292
投資その他の資産	55,347	66,879
固定資産合計	1,269,631	997,325
資産合計	10,926,264	16,947,028
負債の部		
流動負債		
短期借入金	254,300	1,006,200
1年内償還予定の社債	583,200	-
1年内返済予定の長期借入金	29,808	479,384
未払法人税等	127,048	173,808
転貸損失引当金	6,773	5,681
クラウドファンディング預り金	565,818	1,497,892
匿名組合出資預り金	7,528,060	10,170,060
その他	387,299	717,426
流動負債合計	9,482,308	14,050,452
固定負債		
長期借入金	308,552	817,648
転貸損失引当金	3,378	967
その他	86,050	67,919
固定負債合計	397,980	886,534
負債合計	9,880,288	14,936,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,000	696,855
資本剰余金	279,000	596,855
利益剰余金	382,904	710,805
株主資本合計	1,040,904	2,004,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	855	1,386
その他の包括利益累計額合計	855	1,386
新株予約権	2,696	2,696
非支配株主持分	1,520	1,442
純資産合計	1,045,976	2,010,041
負債純資産合計	10,926,264	16,947,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,340,989
売上原価	8,114,940
売上総利益	1,226,048
販売費及び一般管理費	722,341
営業利益	503,706
営業外収益	
受取利息	24
違約金収入	500
還付加算金	187
その他	23
営業外収益合計	735
営業外費用	
支払利息	17,313
上場関連費用	11,763
その他	4
営業外費用合計	29,081
経常利益	475,360
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	475,360
匿名組合損益分配額	2,213
税金等調整前四半期純利益	477,574
法人税等	149,751
四半期純利益	327,822
非支配株主に帰属する四半期純損失()	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,901

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

四半期純利益	327,822
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	531
その他の包括利益合計	531
四半期包括利益	328,354
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	328,433
非支配株主に係る四半期包括利益	78

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2022年4月1日
 至 2022年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	477,574
減価償却費	27,304
転貸損失引当金の増減額(は減少)	3,503
受取利息及び受取配当金	32
支払利息	17,313
預託金の増減額(は増加)	98,798
売上債権の増減額(は増加)	113,236
棚卸資産の増減額(は増加)	536,160
前渡金の増減額(は増加)	99,441
未払金の増減額(は減少)	184,214
未払消費税等の増減額(は減少)	19,199
クラウドファンディング預り金の増減額(は減少)	932,073
匿名組合出資預り金の増減額(は減少)	2,642,000
預り敷金の増減額(は減少)	30,742
その他	155,965
小計	3,596,816
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	45,113
法人税等の支払額	127,275
法人税等の還付額	17,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,442,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	183
投資有価証券の取得による支出	300
出資金の払込による支出	1,000
その他	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	751,900
長期借入れによる収入	998,576
長期借入金の返済による支出	39,904
社債の償還による支出	583,200
株式の発行による収入	635,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,763,083
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,203,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,661,987

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

〔税金費用の計算〕

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の保有目的の変更

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

保有目的の変更により有形固定資産255,472千円及び無形固定資産2,362千円を販売用不動産に振替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給料及び手当	198,391千円
広告宣伝費	112,130 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	6,661,987千円
現金及び現金同等物	6,661,987

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日をもって東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年4月27日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)により新株式743,000株を発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ317,855千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が696,855千円、資本剰余金が596,855千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

当社グループは、資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは資産運用プラットフォーム事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
CREAL	761,245
CREAL Partners	2,346,271
CREAL Pro	439,644
顧客との契約から生じる収益	3,547,160
その他の収益	5,793,828
外部顧客への売上高	9,340,989

(注) 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入、及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権含む。)の譲渡等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	66.80
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	327,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	327,901
普通株式の期中平均株式数(株)	4,908,857
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	61.37
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	434,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は2022年4月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2022年10月26日開催の取締役会に基づき、以下のとおり借入を行いました。販売用不動産の取得を目的に、金融機関からの借入を行うものであります。

(1) 借入金融機関	株式会社山梨中央銀行
(2) 借入金額	663,000千円
(3) 契約締結日	2022年10月28日
(4) 借入実行日	2022年10月28日
(5) 利率	固定金利
(6) 返済期日	2024年3月31日
(7) 返済方法	期日一括返済
(8) 担保	取得予定の販売用不動産に対し抵当権設定

当社は、2022年10月26日開催の取締役会に基づき、以下のとおり当座貸越契約を締結いたしました。当社の主要事業であり資産運用プラットフォーム事業における必要資金の安定的な確保及び機動的な調達を目的としております。

(1) 借入金融機関	株式会社みずほ銀行
(2) 借入極度額	1,000,000千円
(3) 契約締結日	2022年10月27日
(4) 契約期間	2022年10月31日～2023年10月31日
(5) 利率	変動金利(基準金利+スプレッド)

(1) 借入金融機関	株式会社三菱UFJ銀行
(2) 借入極度額	500,000千円
(3) 契約締結日	2022年10月31日
(4) 契約期間	2022年10月31日～2023年10月31日
(5) 利率	変動金利(基準金利+スプレッド)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2022年11月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対し、第4回新株予約権を発行することを決議しました。

第4回新株予約権

新株予約権の数(個)	1,026
新株予約権の目的となる株式の種類及び数(株)	当社普通株式 102,600 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の行使価額(円)	新株予約権1個当たり 150,700
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額1株当たり 1,507 資本組入額1株当たり 753.5
新株予約権の割当日	2022年11月30日
新株予約権の割当対象者(名)	当社従業員 27 当社子会社従業員 17
新株予約権の行使期間	2024年12月1日～2026年11月30日
新株予約権の行使の条件	(注)1

(注)1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位(以下、「従業員等の地位」という)にあることを要する。ただし、新株予約権者が従業員等の地位を全て喪失する前に、従業員等の地位の全喪失後の新株予約権の権利行使につき正当な理由があると取締役会決議により認められた場合は、この限りでない

- い。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することはできない。ただし、当社取締役会の決議により特に行使が認められた場合はこの限りではない。
 - (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
 - (4) 新株予約権者は、割当日以降、本新株予約権の権利行使期間の終期に至るまでの間に、東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値が2,940円（ただし、株式分割又は株式併合が行われた場合には下記の算式にて適切に調整されるものとする）を一度でも超過した場合に限り、本新株予約権を行使することができる。

$$\text{調整後株価} = \text{調整前株価} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

- (5) 新株予約権者が当社及び当社の関係会社と競業関係にある会社（当社の関係会社を除く）の役員、従業員、代理人、嘱託社員（派遣社員を含む）、顧問、相談役、代表者、アドバイザー又はコンサルタントに就いた場合には、当該新株予約権者は、その有する新株予約権を行使することができない。
- (6) 新株予約権者が故意若しくは重過失により当社の社内規程に違反した場合、禁錮以上の刑に処せられた場合、当社若しくは当社の関係会社の社会的信用を害する行為その他当社若しくは当社の関係会社に対する背信的行為と認められる行為を行った場合、又は、新株予約権者が不正行為、営業秘密の漏えいその他の故意若しくは重過失による義務違反により当社に対して損害を与えた場合、当該新株予約権者は、その有する新株予約権を行使することができない。また、これらの事由に該当するか否かを当社が調査している期間、当該新株予約権者は、その有する新株予約権を行使することができない。
- (7) 本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

クリアル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西口 昌宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリアル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリアル株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。